

将来負担比率の内訳

単位:千円

算定の内訳	平成19年度	備考
分子 ①-②	9,525,200	
① 将来負担額 イ~チの合計	25,201,662	
イ 一般会計等の地方債残高	16,434,470	一般会計、墓園造成会計
ロ 債務負担行為に係る支出予定額	18,047	国営直轄明渠排水事業負担金、公立学校共済住宅購入年賦金
ハ 公営企業債の元金償還に充てる、一般会計等の負担等見込み額	5,196,741	下水道会計ほか
ニ 一部事務組合の地方債の元金償還に充てる負担金等の見込み額	0	
ホ 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	1,965,714	
ヘ 設立法人の負債などに対する一般会計等の負担見込額	520,277	
土地開発公社	272,117	負債の額
第3セクター等	248,160	振興公社等の損失補償
ト 連結実質赤字額	1,066,413	
チ 一部事務組合の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担金の見込額	0	
② 充当可能財源等	15,676,462	
リ 充当可能基金	714,609	石油貯蔵施設立地対策等交付金積立基金以外の全ての基金
財政調整基金	348,743	
減債基金	14	
その他特定目的金	365,852	
ヌ 充当可能特定歳入見込額	1,128,901	ウタリ住宅貸付金収入、公営住宅使用料、港湾施設使用料等
ネ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込	13,832,952	
分子 ③-④	4,978,768	
③ 標準財政規模	6,246,660	
④ 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,267,892	
将来負担比率 $\frac{\text{①} - \text{②}}{\text{③} - \text{④}}$	191.3	%